

# 令和5年度第2回大分県自立支援協議会

日 時 令和5年11月30日(木) 14:00~15:40  
場 所 大分県社会福祉介護研修センター 302 会議室  
出 席 者 別紙出席者名簿のとおり  
配付資料 令和5年度第2回大分県自立支援協議会(会議資料)  
別冊資料 大分県障がい者計画(第2期)素案  
「子どもの発達支援コンシェルジュ」リーフレット

## 1 開会

福祉保健部 障害福祉課 柳井課長より開会挨拶  
石川会長より挨拶

## 2 議題

### (1) 大分県障がい者計画(第2期)について

事務局から大分県障がい者計画(第2期)の素案について、資料に基づき説明

資料P3~7

別冊資料 大分県障がい者計画(第2期)素案

#### 【委員からの意見等】

(計画策定の背景と趣旨)

- ・「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」について、策定されて数年が経過している。様々な県の問題等を統括した内容を盛り込んでどうか。
- ・地域共生社会の実現に向けたソーシャルインクルージョンの理念やSDGsの考え方を盛り込んでどうか。

(計画の基本目標)

- ・「障がい者の活躍日本一の実現」について、「活躍」が抽象的なので、具体的にどのようなものを活躍としてみなすのかというところがあるとよいのでは。

(計画の基本理念)

- ・パートナーシップの取組を盛り込んでどうか。

(共生社会実現に向けた理解促進と権利擁護)

- ・成年後見人制度の関係で、成年後見人等を対象にした意思決定支援の研修などを実施してはどうか。
- ・大分県人権教育・啓発推進協議会との連携をしてはどうか。障がい者の虐待等が起こる構造的な原因に、人権侵害や差別というものがあるのではないかと考える。

(相談支援体制の整備)

- ・主任相談支援専門員の研修について、現在九州合同で研修を実施しているが、中長期的には大分県で実施する体制を考えていただきたい。

- ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの研修を実施して欲しいという声が上がっている。今後、他県が実施していて大分県で実施していないということがないよう、計画の中に入れていただけるとありがたい。
- ・自立支援協議会の機能強化について、具体的な取組はどのようなものになるか。市町村で解決できない問題を県に取り上げる仕組みを組んで進めていく、というような説明があったが、市町村自立支援協議会担当者会議を年に2回実施しているので、その中で進めていただければと思う。

#### (在宅サービス等の充実)

- ・自分のまちで受けられないサービスがあるなど市町村格差を感じる。特に訪問系サービスは枯渇している。事業所の人材不足、職員の高齢化など、各法人も努力しているが、結果として廃止してしまう事業所もあることから、かなり大きな視点から捉えないといけないと思っている。県全体の問題として受け止めていただけるようお願いしたい。
- ・高齢障がい者の支援について、介護保険の優先の考え方が市町村によって異なっている。県内に住む人がどこの場所でも同じ考え方で進めていけるよう、県としても注意喚起というところで進めていただければと思う。
- ・住まいの問題については、居住支援協議会との連携が必要と考える。今も連携していると思うが、更にもう一步踏み込んだ連携をお願いしたい。

#### (障がい児支援の充実)

- ・滋賀県湖南市が実施している、ライフステージの変わり目などで支援が途切れないようワンストップで対応する発達支援システムについて、各圏域で整備してはどうか。
- ・相談支援ファイルがなかなか活用できていない。この計画と含めて何か連携できるような形を作っていただければと思う。

#### (福祉介護人材の育成・確保)

- ・福祉職員人材の確保や定着の事業について、介護分野では福祉職員に対してお金が出るというような動きを各市町村がしている。障がい分野でもやってはどうか。

#### (医療・リハビリテーションの充実)

- ・都会に行かなければ受けられない医療・リハビリがあるなど市町村格差があるので、解消に向けて取り組んで欲しい。
- ・大分県地域医療構想の中に精神科だけが入っていない。医療計画との連携の見える化が必要ではないか。
- ・歯科診療について、主な取組に「障がい児者の高次歯科診療を提供する大分県口腔保健センター及び別府発達医療センターの運営費を助成」とあるが、もう少し他のところにも拡大できないか。歯科治療は非常に難しいところなので、予防医学的な観点からも、口腔ケアというところも取組として少し入れていただきたい。

#### (精神保健・医療施策の推進)

- ・難治性統合失調症の薬であるクロザリルを扱っている医療機関が限られている。また、精神科の救急医療体制では、当番病院や県病の問題、17時以降や休日はなかなか受けられないという現状がある。地域格差の解消に努めていただきたい。
- ・地域移行、地域定着、自立生活援助の地域格差が本当に大きい。計画の中で進めていくという流れがあったので、続けてお願いしたい。

- ・ピアサポーターの養成や活躍する場について触れていただきたい。当事者の方々の雇用にも繋がるし、活躍もしていただきたいと思う。
- ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの取組において、福祉計画・医療計画・大分県高齢者いきいきプラン・新オレンジ計画との連携について、見える化が必要。

(障がい者雇用の促進)

- ・一般就労を希望する人が、自分の望む仕事に就けるということが一番大事。もっといろんな企業が職場実習受入を考えていくことが必要で、一般就労を希望する方の実態をもっと細かく見ていくことが大事かと思う。法定雇用率なども考えないといけないが、一般就労を希望している方が全員希望する職業に就けていれば、それはそれで他県と競うことでもないと思う。
- ・障害者就業・生活支援センターが実施している県委託事業の職場の雇入れ体験事業について、受入企業は謝礼金が出るが、利用者本人は無償で、交通費や昼食は自腹となっている。本人向けに奨励金等があれば、本人たちも就労に向けての意欲が向上するのではないか。

(福祉就労の底上げ)

- ・農福連携について、各振興局の担当者と市町村農政課(市町村の担当)との具体的連携の取組が必要。今後更に充実されてくると思うので、福祉現場との連携も重ねてほしい。

(防災対策の推進)

- ・個別避難計画の作成について、努力義務なので作成が進んでいない現状にあると聞いている。また、実際に作成した市町村においても、作成したが更新されない等の現状があると聞いているので、そういったところのバックアップが必要では。

(成果目標と活動指標)

- ・地域生活移行について、施設入所はまだまだ待機待ちの現状がある。また、精神科医療機関においては、薬やりハビリテーションの向上で退院が早くなっているようだが、空いたベッドにかなり認知症の方が入っていて、なかなかベッドの削減が難しいということも団体から聞いている。国の方針とこうした現状の違いに対して、こういったアプローチをしていくのか。

(2) 部会の開催状況について(相談支援・研修部会)

事務局から第2回相談支援・研修部会の開催状況について、資料に基づき報告

資料 P13

**【委員からの意見等】**

- ・主任相談支援専門員研修について、いろいろな団体が絡んでこの研修を実施しているので、それぞれの役割を明確にしたうえで、研修の推薦の流れ等が分かるフロー図の作成についてご検討いただきたい。

3 報告

(1) 障害者ピアサポート研修事業について

事務局から資料に基づき報告

資料 P17

(2) 医療と地域の連携促進コーディネーター配置事業について  
事務局から資料に基づき報告

資料 P 18

(3) 子どもの発達支援コンシェルジュについて  
事務局から資料に基づき説明

資料 P 19 ~ 22

「子どもの発達支援コンシェルジュ」リーフレット

#### 4 閉会